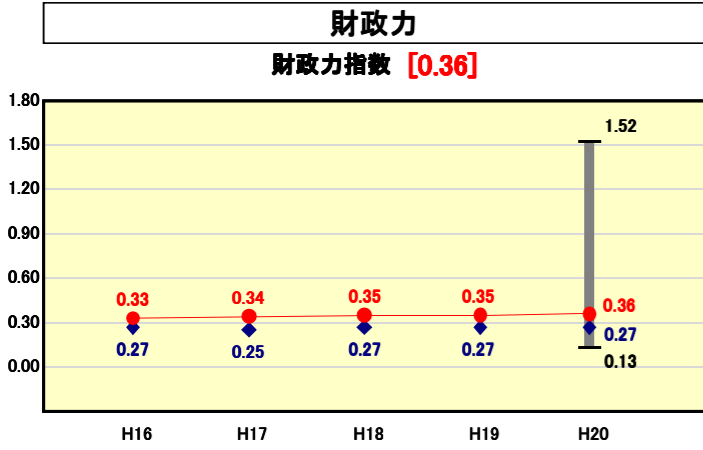


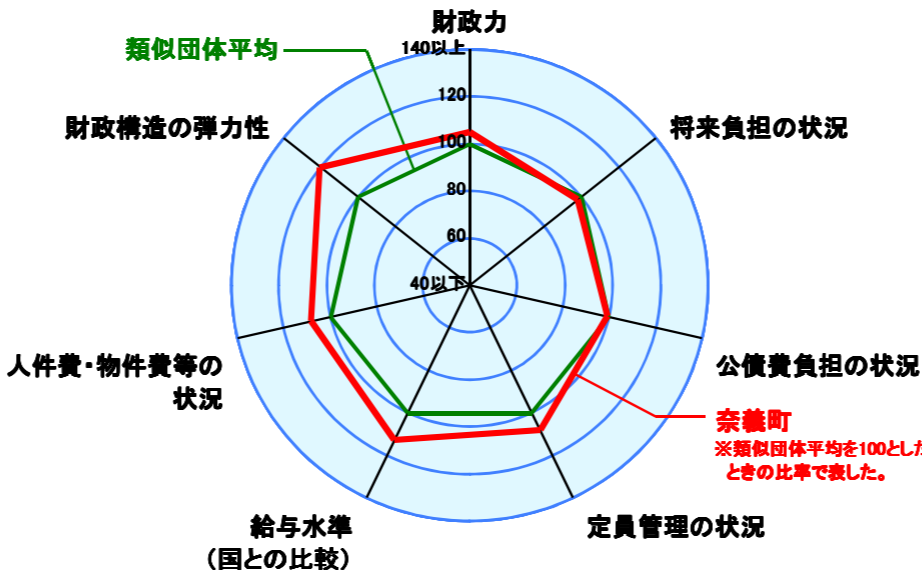
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



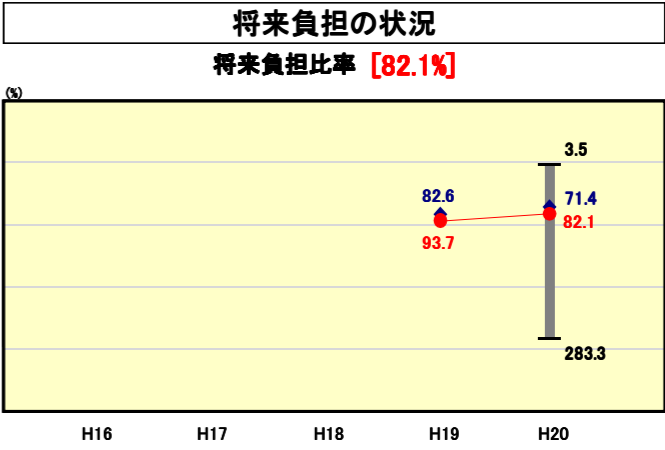
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/121
全国市町村平均 0.56
岡山県市町村平均 0.47

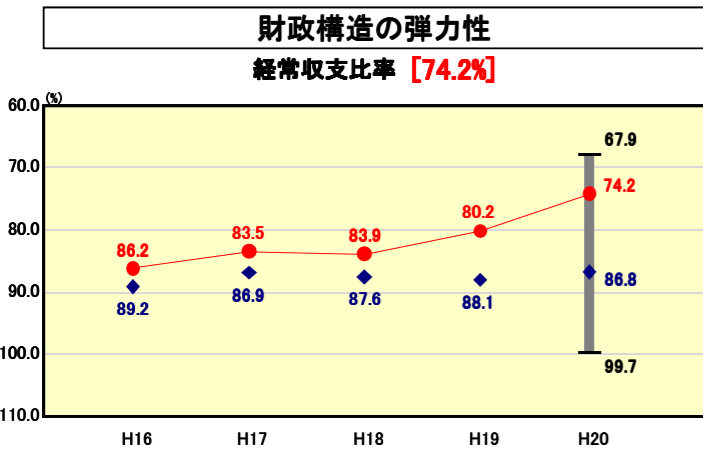
人口	6,404	人(H21.3.31現在)
面積	69.54	km ²
標準財政規模	2,216,911	千円
歳入総額	3,794,124	千円
歳出総額	3,331,288	千円
実質収支	437,159	千円



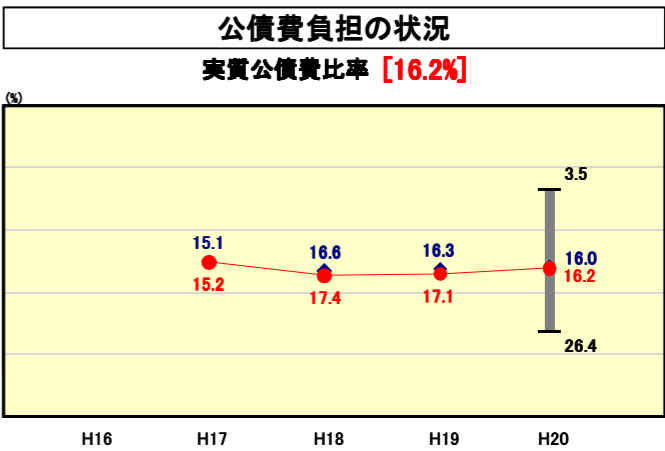
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



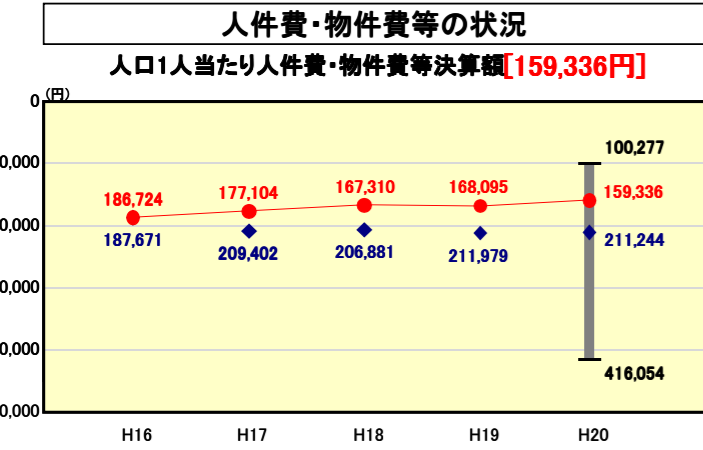
類似団体内順位 41/121
全国市町村平均 100.9
岡山県市町村平均 133.1



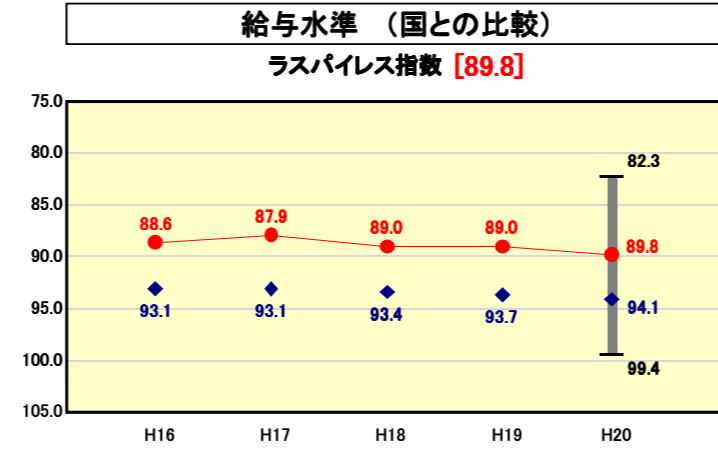
類似団体内順位 6/121
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 92.2



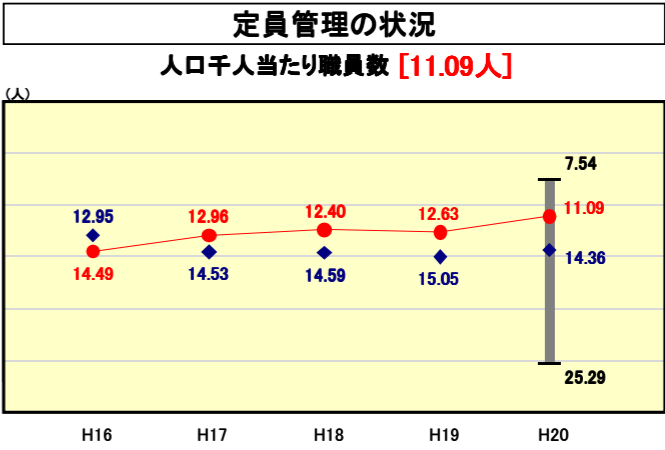
類似団体内順位 60/121
全国市町村平均 11.8
岡山県市町村平均 16.4



類似団体内順位 21/121
全国市町村平均 114,142
岡山県市町村平均 115,018



類似団体内順位 15/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 23/121
全国市町村平均 7.46
岡山県市町村平均 8.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 昨年度に引き続き、税源移譲等の影響により財政力指数の分子である基準財政収入額が増えたものの、分母となる基準財政需要額も下水道の起債増により増えたため、結果的には類似団体の中でも高水準にあり、引き続き、収支等の徴収率などの向上に努め、安定した歳入の確保を図る必要がある。

経常収支比率: 義務的経費の人件費・物件費が減少するとともに、経常経費の一般財源となる地方税・地方交付税の確保ができたため、昨年に引き続き、全国平均及び類似団体平均を下回っている。行財政改革の計画のもとに、歳出の減に努め、現在の水準を維持していく。

実質公債費比率: ここ近年の起債抑制策により、平成20年度においては、まだ全国市町村平均を上回っているものの、類似団体の平均上のラインには落ち着いてきた。昨年度と比較し、実質公債費比率は0.9ポイント下がったが、今後下水道事業・下水

将来負担比率: 一般会計の地方債残高の減及び津山圏域東部衛生施設組合の既発債の償還に充てられる組合等負担金見込額が減少したことから、将来負担比率が減少した。今後下水道整備計画を平成26年まで予定しているため、公営企業債等繰入見込額が増え、比率が上昇すると考えられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施について総点検を図り、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たりの職員数: 全国平均を上回っているが、定年退職・勲奨退職者等の増により、類似団体の平均と比較すると低い基準にある。今後も住民サービスの低下を招かないよう、より適正な定員管理に努める。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たりの金額が類似団体を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、定年退職・勲奨退職等の増による人件費の削減が主な要因となっている。今後も経常経費の徹底した見直しにより事務経費の削減に努める。

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 奈義町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
865	1,235	117	2,217

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,795	3,332	463	437	25	3,144	
一般会計等	3,795	3,332	463	437		3,144	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
上水道事業会計	187	192	△ 5	169	43	486	136	法適用
工業用水道事業会計	16	15	1	8	-	-	-	法適用
下水道特別会計	806	676	130	113	71	1,941	1,582	法非適用
土地取得特別会計	23	4	20	191	-	-	-	法非適用
分譲地造成特別会計	48	20	28	66	-	-	-	法非適用
国民健康保険特別会計	721	677	44	44	59	-	-	
老人保健特別会計	99	84	15	15	10	-	-	
後期高齢者医療特別会計	64	64	0	0	26	-	-	
介護保険特別会計	664	633	31	31	119	-	-	
(内訳)								
保険事業勘定	657	627	30	30	114	-	-	
サービス事業勘定	7	6	1	1	5	-	-	
公営企業会計等 計				668		2,427	1,718	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
岡山市市町村総合事務組合	11,015	10,212	803	803	1,938	-	-	一般会計
岡山市市町村総合事務組合	1,226	785	442	442	-	-	-	貸付金特別会計
岡山市市町村総合事務組合	62	59	3	3	61	-	-	脱退還付金特別会計
岡山市市町村総合事務組合	8	4	4	4	-	-	-	交通災害共済特別会計
岡山市市町村税整理務組合	65	63	2	2	4	-	-	
津山広域事務組合	81	68	12	12	37	-	-	一般会計
津山広域事務組合	18	11	7	7	-	-	-	ふるさと振興事業特別会計
勝田郡老人福祉施設組合	195	171	24	24	-	292	97	一般会計
勝田郡老人福祉施設組合	19	17	2	2	-	-	-	訪問介護事業所会計
岡山県後期高齢者医療広域連合	187	184	3	3	-	-	-	一般会計
岡山県後期高齢者医療広域連合	186,528	186,448	80	80	473	-	-	特別会計
津山圏域東部衛生施設組合	282	250	32	32	-	334	186	一般会計
勝英衛生施設組合	201	185	16	16	-	33	1	一般会計
津山圏域消防組合	2,542	2,507	35	35	44	2,059	51	一般会計
勝英農業共済事務組合	431	424	7	281	-	-	-	法適用
岡山県広域水道企業団	4,428	6,109	△ 1,681	2,882	-	50,071	17	法適用

一部事務組合等 計				4,628		52,789	352
-----------	--	--	--	-------	--	--------	-----

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
			該	当	な	し			
地方公社・第三セクター等 計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,057	1,182	125
減債基金	3	3	0
その他充当可能基金	161	176	15
充当可能基金 計	1,221	1,361	140

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

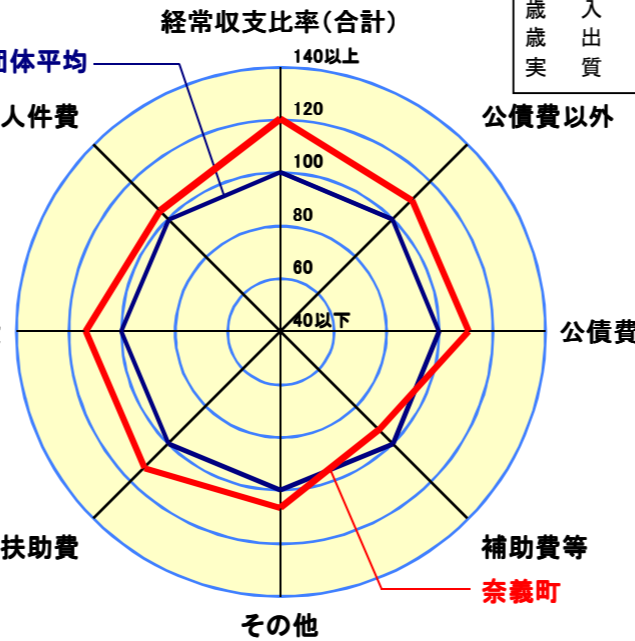
財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	19.50	19.71	0.21	△ 15.00	△ 20.00	上水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	37.41	48.52	11.11	△ 20.00	△ 40.00	工業用水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	17.1	16.2	△ 0.9	25.0	35.0	下水道特別会計	-	-	-
将来負担比率	93.7	82.1	△ 11.6	350.0		土地取得特別会計	-	-	-
財政力指数	0.35	0.36	0.0			分譲地造成特別会計	-	-	-
経常収支比率	80.2	74.2	△ 6.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

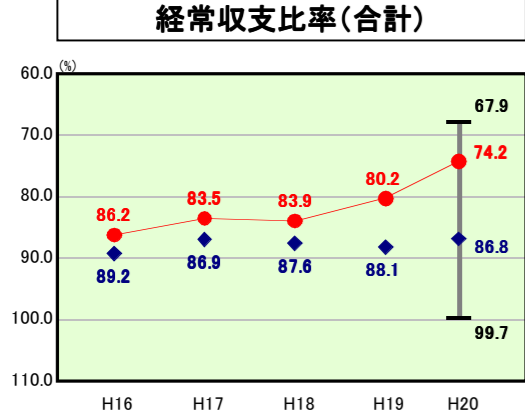
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

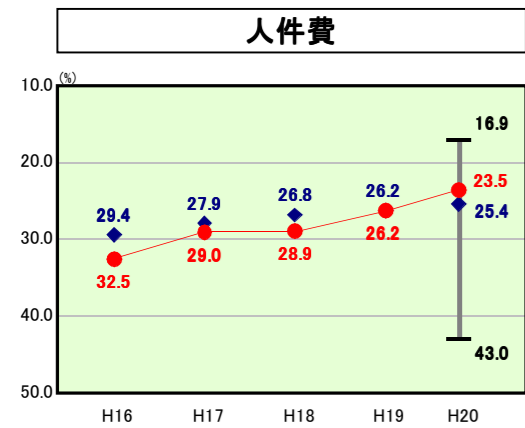
人口	6,404人(H21.3.31現在)
面積	69.54 km ²
標準財政規模	2,216,911千円
歳入総額	3,794,124千円
歳出総額	3,331,288千円
実質収支	437,159千円



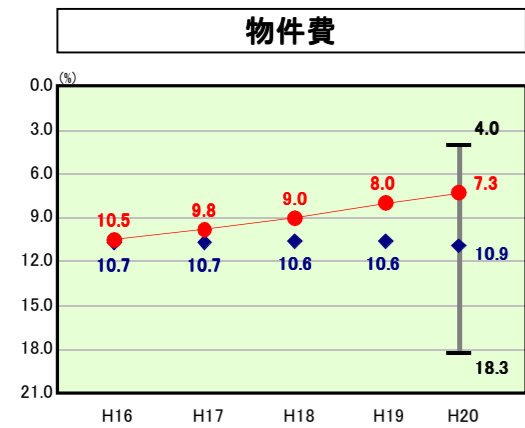
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



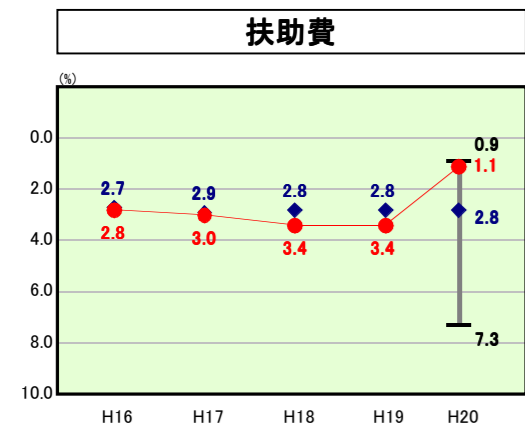
H20類似団体内順位 6/121
 全国市町村平均 91.8
 岡山県市町村平均 92.2



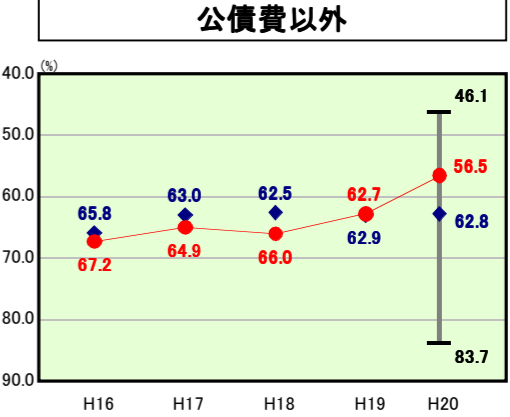
H20類似団体内順位 45/121
 全国市町村平均 27.2
 岡山県市町村平均 26.9



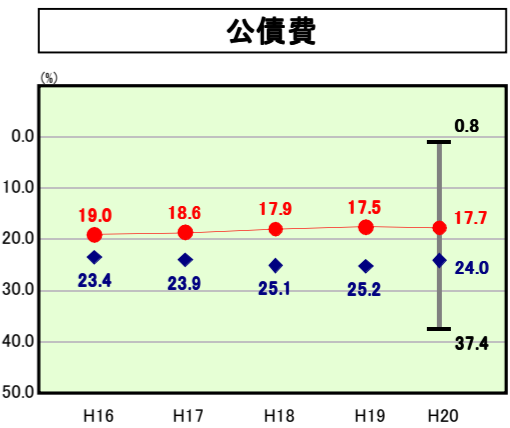
H20類似団体内順位 13/121
 全国市町村平均 13.1
 岡山県市町村平均 11.7



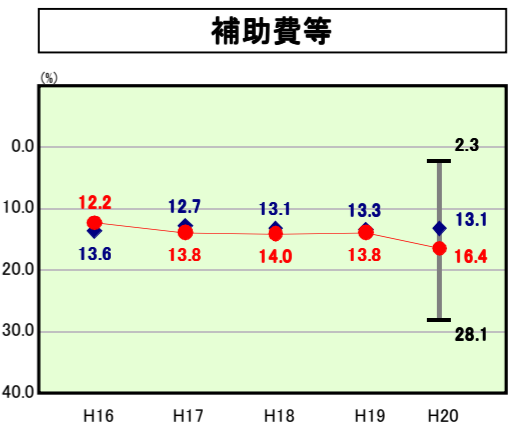
H20類似団体内順位 2/121
 全国市町村平均 9.1
 岡山県市町村平均 8.6



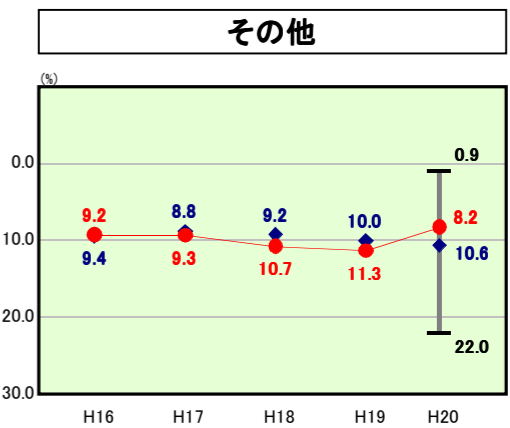
H20類似団体内順位 20/121
 全国市町村平均 71.7
 岡山県市町村平均 70.2



H20類似団体内順位 18/121
 全国市町村平均 20.1
 岡山県市町村平均 22.0



H20類似団体内順位 100/121
 全国市町村平均 10.6
 岡山県市町村平均 7.5



H20類似団体内順位 28/121
 全国市町村平均 11.7
 岡山県市町村平均 15.5

分析欄

経常収支比率：義務的経費の人件費が減少するとともに、昨年度に引き続き、経常経費の一般財源となる地方税・地方交付税の確保ができたため、昨年に引き続き、全国平均及び類似団体より下回っている。行財政改革の計画のもとに、歳出削減に努め、現在の水準を維持していく。

人件費：勸奨退職者の増及び人事院勧告による職員給与の減、また普通建設事業における事業費支弁に係る職員の人件費の減により、昨年度の比率及び全国平均・類似団体平均値よりも下回っている。引き続き現状に応じた適正な人員配置を行っていく。

物件費：臨時職員の雇用や地方税電子申告等システム初期導入委託料等により総務費(一般管理費・賦課徴収費)の需用費が増となったものの、その他の総務費(一般管理費)・商工費(観光案内所運営費)などの需用費の減により、全国平均・類似団体平均を下回っている。今後も、経常経費の徹底した見直し等により、事務経費の節減に努める。

扶助費：平成20年度は全国平均・町村平均を大きく下回ったが、これは障害者自立支援費・単県医療費(民生費)等の大幅な減があったためである。高等学校等就学支援金や乳幼児及び児童生徒医療費など単町独自の拡充した施策もある中、より節約予算に努め、必要な施策にはお金を使うという、町の姿勢が現れているといえる。

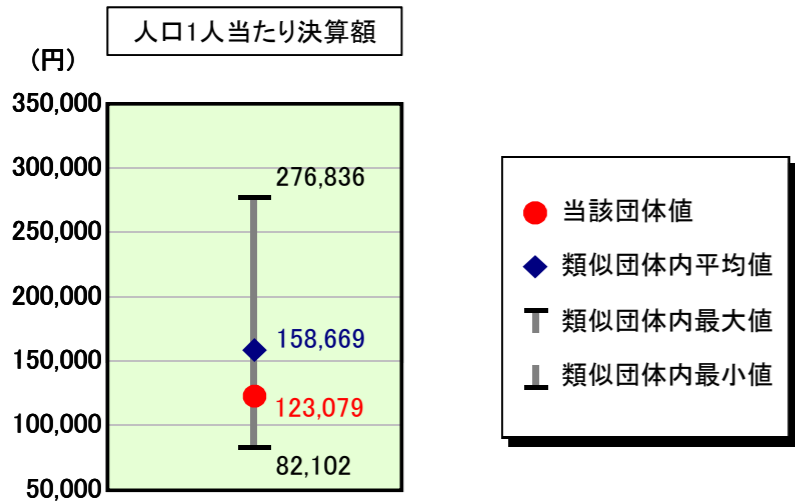
公債費：地方債償還のピークを過ぎたため、全国平均・類似団体平均を下回っている。本年度は昨年度より0.2ポイントとわずかながら上昇したのは、自然公園の整備事業・学校給食センター建設事業などの大型事業の起債償還が開始したためであり、今後は少する傾向にある。今後も引き続き、新規起債の発行を抑制していく必要がある。

補助費等：定額給付金(民生費)、子育て応援費(民生費)、強い農業づくり交付金(農林水産業費)等の増により、昨年度比率より上回るとともに、全国平均及び類似団体平均よりも上回っている。今後は、事業費の見直し等により増加傾向にある一般会計から公営企業・特別会計への繰出金の抑制を図るだけでなく、「費用対効果」を見極めた町独自の補助金の見直しを図り、経費節減に努めていく必要がある。

普通建設事業費：低公害バス購入事業、防衛施設周辺防災行政無線整備事業、防災情報ネットワーク高度化事業などの建設事業を

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



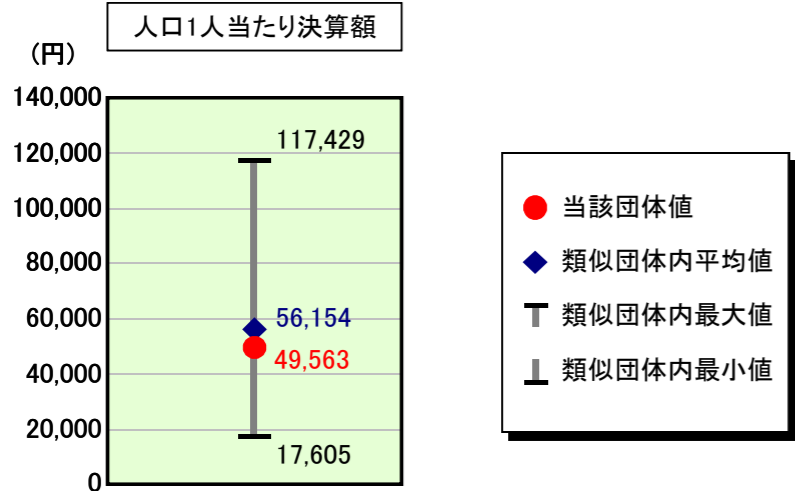
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	640,730	100,052	129,552	▲ 22.8
賃金(物件費)	72,260	11,284	10,429	8.2
一部事務組合負担金(補助費等)	104,181	16,268	20,026	▲ 18.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,524	5,547	6,123	▲ 9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,700	2,295	3,305	▲ 30.6
▲退職金	▲ 79,199	▲ 12,367	▲ 13,712	▲ 9.8
合計	788,196	123,079	158,669	▲ 22.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.09	14.36	▲ 3.27
ラスパイレス指数	89.8	94.1	▲ 4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

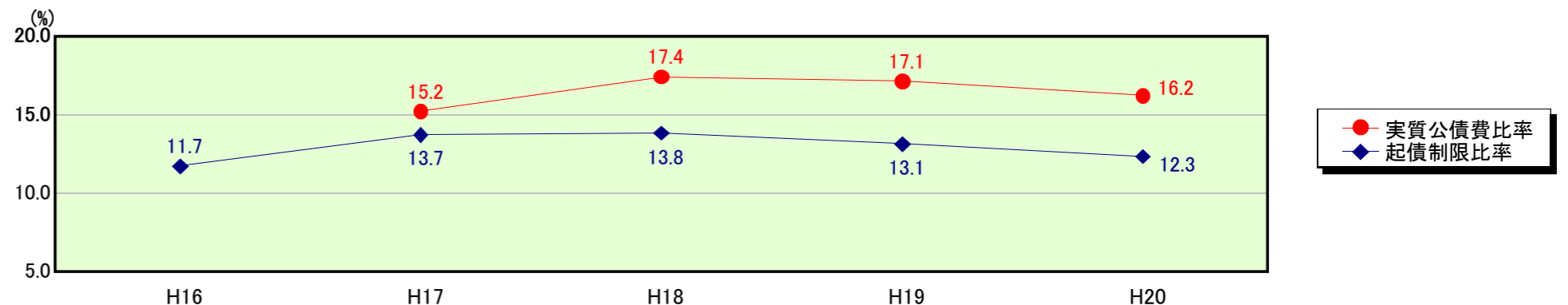


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	401,993	62,772	111,710	▲ 43.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	52,425	8,186	21,716	▲ 62.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,570	8,834	7,406	19.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,799	4,341	4,282	1.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	45	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 221,388	▲ 34,570	▲ 89,587	▲ 61.4
合計	317,399	49,563	56,154	▲ 11.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

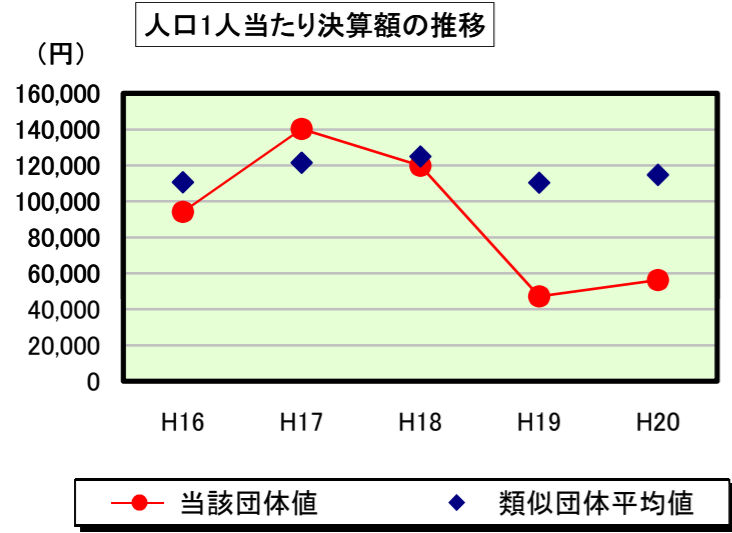
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県 奈義町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	630,481	94,200	54.2	110,575	▲ 21.5	75.7
うち単独分	214,815	32,095	15.7	68,815	▲ 16.5	32.2
H17	941,319	140,223	48.9	121,414	9.8	39.1
うち単独分	212,643	31,676	▲ 1.3	58,925	▲ 14.4	13.1
H18	792,685	119,868	▲ 14.5	124,895	2.9	▲ 17.4
うち単独分	354,794	53,651	69.4	61,345	4.1	65.3
H19	306,522	47,208	▲ 60.6	110,324	▲ 11.7	▲ 48.9
うち単独分	150,829	23,229	▲ 56.7	55,684	▲ 9.2	▲ 47.5
H20	360,303	56,262	19.2	114,677	3.9	15.3
うち単独分	166,136	25,943	11.7	55,912	0.4	11.3
過去5年間平均	606,262	91,552	9.4	116,377	▲ 3.3	12.7
うち単独分	219,843	33,319	7.8	60,136	▲ 7.1	14.9